



東アジア共同体評議会会報

The Council on East Asian Community Bulletin

Winter 2008 Vol.5 No. 1

第5回「東アジア・フォーラム」開催さる

さる10月31日-11月1日、東京において、第5回「東アジア・フォーラム(EAF)」が開催された。EAFとは、ASEAN+3の首脳レベルの決定を受けて2003年より開催されている産官学の代表者による国際会合であり、トラック1.5(半官半民)の立場から、東アジア地域統合の動きに対して知的支援を提供することを目的にしている。

EAFにおいて日本を代表する「ナショナル・フォーカル・ポイント(NFP)」は当評議会の姉妹団体である日本国際フォーラムであるが、当評議会とは日本国際フォーラムから業務委託を受けて、実質的に日本のNFPとして今回のEAF会合を取り仕切った。

今次会合にはビラハリ・シンガポール外務次官、ソウエン・ラチャビーASEAN事務局次長など、日本以外のASEAN+3各国から81名、日本からは、木村仁外務副大臣、伊藤憲一当評議会議長など29名が参加した。

今回のEAF会合は「東アジア共同体の構築に向けて」の全体テーマのもと、10月31日の木村仁外務副大臣主催「歓迎夕食会」で幕を開けたが、翌11月1日の「開幕式」では、宇野治外務大臣政務官、チョ・ジュンピョ韓国外交交通商部第一次官、ジー・ペイディン中国全人代外交委員会副委員長、ソウエン・ラチャビーASEAN事務局次長らによる開会挨拶が行われた。

つづく「全体会議Ⅰ」ではヘン・シャオジュン中国外交学院副院長が議長を務め、「域内投資強化のために」をテーマに、浦田秀次郎当評議会有識者議員(早稲田大学大学院教授)らによる基調報告が行われ、これに基づきリン・ニン中国国際貿易推進経済情報局次長らによる討論が行われた。域内投資における民間アクターの重要性や、域内の法制度やコーポレート・ガバナンスの課題、東アジア投資ネットワーク構築の必要性などが指摘された。

「全体会議Ⅱ」では廣野良吉当評議



議長を務める廣野良吉議員(中央)

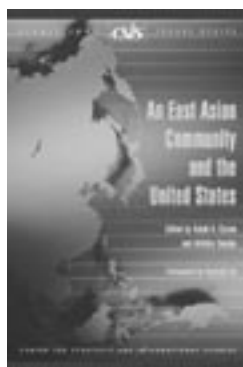
会有識者議員(成蹊大学名誉教授)が議長を務め、「環境協力の一層の強化をめざして」をテーマに、大江博外務省国際協力局参事官らによる基調報告が行われ、これに基づきタン・チャー・ミャンマー外務省国際機関経済局次長らによる討論が行われた。情報交換の支援体制の整備、代替エネルギーの開発、市民啓発のためのメディアの活用などについて活発な議論が繰り広げられた。

丸一日にわたる議論のあと、「閉幕式」で伊原純一外務省アジア大洋州局参事官から挨拶があり、来年のEAFはラオスで開催されることが発表された。

「東アジア共同体と米国」出版さる

「東アジア共同体」構想は1997年の「ASEAN+3サミット」、2005年の「東アジア・サミット」の両サミットの制度化を経て、その重層的構造を露わにしつつあるが、そのような中で米国の位置づけが各方面で注目され、研究されているところ、当評議会はその先鞭をつける形で、このたび「An East Asian Community and the United States」(写真)を米国CSIS Pressより商業出版した。

同書は、当評議会が2005年以来国際交流基金日米センター(CGP)の助成を受けて実施してきた国際的政策研究プロジェクト「東アジア共同体構想とリージョナル・ガバナンスの新たな展開」(共同主査:田中明彦東大教授、ラルフ・コッサ・パシフィック・フォーラムCSIS理事



長)の研究成果を総括したものである。

なお、当評議会は、本書の出版を記念して、来たる1月22日に、姉妹団体であるグローバル・フォーラムとの共催により、日・米・アジアの論客を集めた国際シンポジウム「東アジア共同体と米国」を東京で開催する。

政策本会議

9月21日、第22回政策本会議が「NEATシンガポール総会を総括する」とのテーマで開催された。シンガポール総会に参加した伊藤憲一議長のほか、廣野良吉、進藤榮一など5有識者議員より、それぞれの出席所感が述べられたが、「国によっては専門知識の乏しい人もいた」との所感表明に対しては、伊藤議長から「NEATに何を期待するかだが、専門領域の国際学会として最先端の知的レベルを競い合う場というよりも、東アジア域内に地域統合に関するコンセンサスを形成してゆく知的共同体と捉え、東アジアの現実政治への影響力を重視したほうが、NEATとして生産的ではないか」との指摘もあり、最後まで活発な議論がつづいた。

国際政経懇話会開催



篠原尚之財務省財務官(写真左から4人目)を講師に迎え、国際政経懇話会「最近の国際金融情勢について」が11月2日に開催された。

篠原財務官は、「最近の金融市場の混乱、原油価格の高騰、住宅部門の脆弱さは世界経済の成長を減速させているが、そのファンダメンタルズは依然強力である。新興途上諸国の経済発展も世界経済に重要な刺激を与えている。とはいえ、サブプライムローン問題は世界的な問題と化し、その結果、最近の世界の資金フローは、リスク回避の傾向が強くなり、安全資産への投資が顕著化している。ソブリン・ウェルス・ファンドの重要性も増している。中国については、外貨買い介入の結果、国内に人民元が放出され、消費者物価指数が急激に上昇しており、インフレが懸念される」などと語った。

NEAT「投資協力」WG 首藤もと子議員出席

マレーシア戦略国際問題研究所とフィリピン開発研究所の共催する「東アジア・シンクタンク・ネットワーク(NEAT)」の「移民労働」作業部会が、12月5-6日、クアラルンプールで開催され、日本からは首藤もと子有識者議員(筑波大学教授)が出席した。

首藤議員は「ASEAN+3域内諸国における移民労働者の採用形態、安全確保、福利厚生などについて、貴重な情報を得ることができた」と、作業部会での議論の成果を評価し、その提言作成作業への期待を表明した。

9-11月の「百家争鳴」

9-11月の政策掲示板「百家争鳴」には、80通の投稿が寄せられた。その主なものの投稿日、テーマ、投稿者名は下記のとおり。ご関心のある向きは、<http://www.ceac.jp>にアクセスしてほしい。

- 11/30 「福田外交の静かな船出」(佐藤考一)
- 11/22 「『汚点』になりかねない日本のミャンマー外交」(大江志伸)
- 11/20 「『対米説得力』という能力」(櫻田淳)
- 11/16 「第5回東アジアフォーラムで聞きたいいくつかの注目される発言」(石垣泰司)
- 11/14 「政治の季節を迎える台湾」(鈴木馨祐)
- 11/13 「東北アジアにおける国際協力の可能性」(滝田賢治)
- 10/26 「政府は日米安保とアジア政策の整合性を説明せよ」(舩島貞)
- 10/19 「東アジア共同体と東アジア経済協力機構の重層的構造をめざせ」(中曽根康弘)
- 10/19 「始まった北東アジアの安全保障対話」(武貞秀士)
- 10/5 「ミャンマー情勢に思う」(安江則子)
- 9/20 「東アジア版石油先物市場を育成せよ」(武石礼司)
- 9/18 「東アジア諸国の武器となるインドのビジョンと戦略性」(廣野良吉)
- 9/3 「東アジアにおける越境労働移動の地域化とその実態」(首藤もと子)

■新規入会議員の紹介 (9月-11月分)

【有識者議員】
協坂 紀行 朝日新聞社論説委員

■新規就任企画委員の紹介 (9月-11月分、就任順)

進藤 榮一 有識者議員
廣野 良吉 有識者議員

— 謝 辞 —

東アジア共同体評議会の諸活動の主要な財政的基盤は、その経済人議員の納入する賛助会費にあります。現時点における当評議会経済人議員は、下記名簿記載の14社14口です。ここに特記して謝意を表します。

- オムロン株式会社
- オリックス株式会社
- 株式会社伊藤組
- 株式会社三友システムアプライザル
- 株式会社電通
- 山九株式会社
- 新日本製鐵株式会社
- 住友商事株式会社
- セイコーエプソン株式会社
- 東京電力株式会社
- トヨタ自動車株式会社
- 三井物産株式会社
- 三菱商事株式会社
- ありがとう基金

[入会順]

CEAC活動日誌 (9月-12月)

- ◇9月20日 『メルマガ東アジア共同体評議会』9月号配信
- ◇9月21日 第22回政策本会議(伊藤憲一議長他19名)
- ◇10月15日 『メルマガ東アジア共同体評議会』10月号配信
- ◇10月31日 第12回企画委員会(柿澤弘治委員長他5名)
- ◇10月31日 第5回「東アジア・フォーラム(EAF)」歓迎夕食会(木村仁外務副大臣他8名、於東京)
- ◇11月1日 同上本会議(廣野良吉有識議員他28名、於東京)
- ◇11月2日 第199回国際政経懇話会(篠原尚之財務省財務官他22名)
- ◇11月16日 『メルマガ東アジア共同体評議会』11月号配信
- ◇12月5-6日 NEATマレーシア・フィリピン共催「東アジア移民労働」WG参加(首藤もと子有識議員、於クアラルンプール)

